148064

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2020年９月10日まで（2010年９月30日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	にっぽん債券オープン　マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	・わが国の公社債に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 ・金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得を目指します。	
主な組入制限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）およびジュニアＮＩＳＡ（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

にっぽん債券オープン（毎月決算型）

第64期（決算日：2016年２月10日）
第65期（決算日：2016年３月10日）
第66期（決算日：2016年４月11日）
第67期（決算日：2016年５月10日）
第68期（決算日：2016年６月10日）
第69期（決算日：2016年７月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「にっぽん債券オープン（毎月決算型）」は、去る７月11日に第69期の決算を行いましたので、法令に基づいて第64期～第69期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信
東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
URL:http://www.am.mufg.jp/

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル　TEL. 0120-151034
（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目 次

にっぽん債券オープン（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績 …… 1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移 …… 2
◇運用経過 …… 3
◇今後の運用方針 …… 7
◇１万口当たりの費用明細 …… 8
◇売買及び取引の状況 …… 9
◇利害関係人との取引状況等 …… 9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況 …… 10
◇組入資産の明細 …… 10
◇投資信託財産の構成 …… 10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況 …… 10
◇損益の状況 …… 11
◇分配金のお知らせ …… 12
◇お知らせ …… 12

マザーファンドのご報告

◇にっぽん債券オープン　マザーファンド …… 13

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）NOMURA-BPI/Extended総合（除くＭＢＳ・ＡＢＳ）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
40期(2014年２月10日)	9,863	15	0.5	353.07	0.5	98.4	－	3,563
41期(2014年３月10日)	9,853	15	0.1	353.30	0.1	98.3	－	3,587
42期(2014年４月10日)	9,851	13	0.1	353.48	0.1	98.5	－	3,348
43期(2014年５月12日)	9,841	13	0.0	353.70	0.1	98.8	－	3,624
44期(2014年６月10日)	9,852	13	0.2	354.49	0.2	98.7	－	3,629
45期(2014年７月10日)	9,874	13	0.4	355.70	0.3	98.6	－	3,652
46期(2014年８月11日)	9,883	13	0.2	356.50	0.2	98.3	－	3,713
47期(2014年９月10日)	9,872	13	0.0	356.65	0.0	98.8	－	3,682
48期(2014年10月10日)	9,891	13	0.3	357.83	0.3	98.8	－	3,641
49期(2014年11月10日)	9,937	13	0.6	359.91	0.6	98.7	△8.0	3,674
50期(2014年12月10日)	9,991	13	0.7	362.39	0.7	98.9	△4.0	3,653
51期(2015年１月13日)	10,124	13	1.5	367.36	1.4	98.9	△4.0	3,714
52期(2015年２月10日)	9,947	13	△1.6	362.05	△1.4	98.8	△4.1	3,598
53期(2015年３月10日)	9,886	13	△0.5	360.52	△0.4	98.2	－	3,595
54期(2015年４月10日)	9,968	13	1.0	364.11	1.0	98.9	－	3,834
55期(2015年５月11日)	9,920	13	△0.4	362.99	△0.3	98.8	－	3,832
56期(2015年６月10日)	9,855	13	△0.5	361.27	△0.5	98.0	－	3,898
57期(2015年７月10日)	9,885	13	0.4	362.90	0.5	97.9	－	3,914
58期(2015年８月10日)	9,893	13	0.2	363.66	0.2	98.6	－	3,944
59期(2015年９月10日)	9,924	13	0.4	365.23	0.4	98.6	－	3,962
60期(2015年10月13日)	9,945	13	0.3	366.56	0.4	97.8	－	4,004
61期(2015年11月10日)	9,920	13	△0.1	366.44	△0.0	98.8	△3.7	3,989
62期(2015年12月10日)	9,926	13	0.2	367.46	0.3	96.7	－	3,985
63期(2016年１月12日)	10,007	13	0.9	370.62	0.9	95.8	－	4,044
64期(2016年２月10日)	10,138	13	1.4	376.35	1.5	98.6	－	4,065
65期(2016年３月10日)	10,247	13	1.2	380.53	1.1	98.9	－	4,082
66期(2016年４月11日)	10,390	13	1.5	386.11	1.5	97.4	－	4,118
67期(2016年５月10日)	10,414	13	0.4	387.42	0.3	97.4	－	4,126
68期(2016年６月10日)	10,461	13	0.6	389.42	0.5	97.2	－	4,141
69期(2016年７月11日)	10,571	13	1.2	393.92	1.2	98.9	－	4,144

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※「NOMURA-BPI/Extended総合（除くＭＢＳ・ＡＢＳ）」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱ＵＦＪ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年　月　日	基準価額		（参考指数）NOMURA-BPI/Extended総合（除くＭＢＳ・ＡＢＳ）		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率		騰落率		
	（期　首）	円	%		%	%	%
	2016年１月12日	10,007	－	370.62	－	95.8	－
第64期	１月末	10,090	0.8	373.76	0.8	97.2	－
	（期　末）						
	2016年２月10日	10,151	1.4	376.35	1.5	98.6	－
	（期　首）						
	2016年２月10日	10,138	－	376.35	－	98.6	－
第65期	２月末	10,251	1.1	380.11	1.0	98.8	－
	（期　末）						
	2016年３月10日	10,260	1.2	380.53	1.1	98.9	－
	（期　首）						
	2016年３月10日	10,247	－	380.53	－	98.9	－
第66期	３月末	10,317	0.7	383.24	0.7	98.8	－
	（期　末）						
	2016年４月11日	10,403	1.5	386.11	1.5	97.4	－
	（期　首）						
	2016年４月11日	10,390	－	386.11	－	97.4	－
第67期	４月末	10,402	0.1	386.62	0.1	97.2	－
	（期　末）						
	2016年５月10日	10,427	0.4	387.42	0.3	97.4	－
	（期　首）						
	2016年５月10日	10,414	－	387.42	－	97.4	－
第68期	５月末	10,431	0.2	387.99	0.1	94.7	－
	（期　末）						
	2016年６月10日	10,474	0.6	389.42	0.5	97.2	－
	（期　首）						
	2016年６月10日	10,461	－	389.42	－	97.2	－
第69期	６月末	10,551	0.9	392.79	0.9	98.1	－
	（期　末）						
	2016年７月11日	10,584	1.2	393.92	1.2	98.9	－

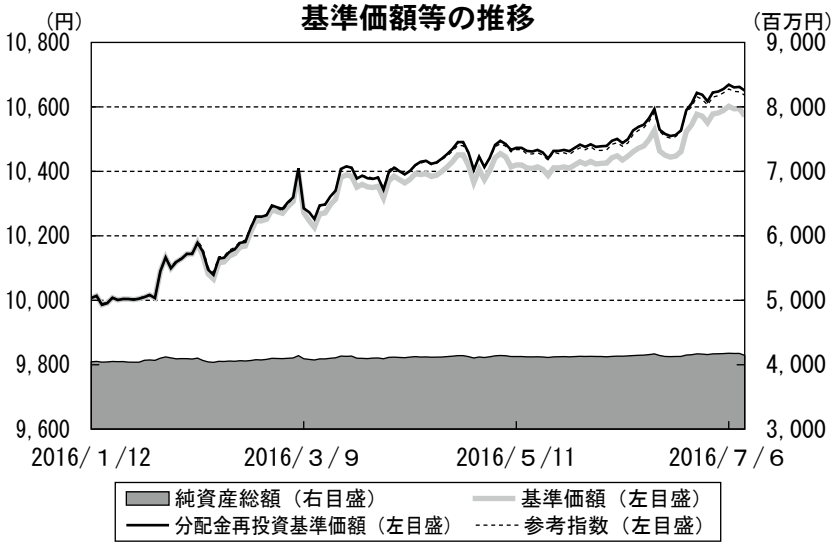
（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第64期～第69期：2016/１/13～2016/７/11）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ6.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第64期首：10,007円
第69期末：10,571円
（既払分配金　　78円）
騰落率　：　6.4%
（分配金再投資ベース）

・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入や円高・株安、米国の長期金利の低下などを背景に、国内金利が低下し債券価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第64期～第69期：2016/１/13～2016/７/11）

◎国内債券市況

【国債】

・当作成期の国内長期金利は、ほぼ一貫して低下基調となりました。

・2016年１月末に日銀が導入を決定したマイナス金利付き量的・質的金融緩和により、プラスの利回りを求める動きが広がったことや、国債市場の需給がさらに引き締まったことなどが、国内長期金利の大きな低下要因となりました。また、米国の追加利上げ観測の後退に伴う米国の長期金利の低下や、2016年６月の英国の欧州連合（ＥＵ）離脱を巡る国民投票でＥＵ離脱派が勝利したことを受けたリスク回避の動きなども日本国債に需要が集まる要因となりました。

【事業債】

・当作成期の事業債スプレッド（国債利回りとの差）は拡大しました。

・2016年１月末に日銀が導入を決定したマイナス金利付き量的・質的金融緩和により、国債に比べ相対的に高い利回りを得られる事業債の需要は強まったものの、事業債利回りの低下以上に国債利回りが大幅に低下したため、事業債スプレッドは拡大する形となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜にっぽん債券オープン（毎月決算型）＞

・にっぽん債券オープン　マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

・マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.9%としました。

＜にっぽん債券オープン　マザーファンド＞

・基準価額は、当作成期首に比べ6.7%の上昇となりました。

・わが国の公社債を主要投資対象とし、金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得を目指しました。

・取得時にＢＢＢ格相当以上の格付けを有する債券に投資し、発行体の信用力に留意しつつ運用を行いました。

・債券種別構成は、事業債について、スプレッド水準の観点から投資妙味があり、かつプラスの利回りを求める動きや日銀による社債買い入れなどを背景にスプレッドが安定的に推移すると判断したことから、ファンド全体に対する組入比率は比較的高めを維持したものの、当作成期を通してみると事業債利回りの低下以上に国債利回りが大幅に低下し、事業債スプレッドが拡大したため、組入比率をやや引き下げました。一方、国債については、流動性確保やデュレーション*調整の観点から一定の組入比率を維持したものの、当作成期を通してみると、事業債の組入比率をやや引き下げたことから、国債の組入比率はやや上昇しました。

・デュレーションについては、日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和により金利が低下傾向になりやすいとの想定のもと、金利低下の恩恵を受けやすい長期・超長期ゾーンの保有を多めにし、短期ゾーンの保有を少なめにしたことから、当作成期を通してみると比較的長めとなりました。また、年限別では、割安とみた20年ゾーンの保有を多めにしました。その結果、超長期ゾーンを中心とした金利低下などの要因により債券価格は上昇し、プラスに寄与しました。

＊デュレーション：「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

（ご参考）

債券種別組入比率

作成期首（2016年１月12日）

債券種別	比率
国債	46.7%
事業債	49.6%

作成期末（2016年７月11日）

債券種別	比率
国債	50.6%
事業債	48.4%

・各比率は純資産総額に対する割合です。
・「事業債」とは、一般に事業会社が発行する債券であり、「社債」とも呼ばれています。

格付別組入比率

作成期首（2016年１月12日）

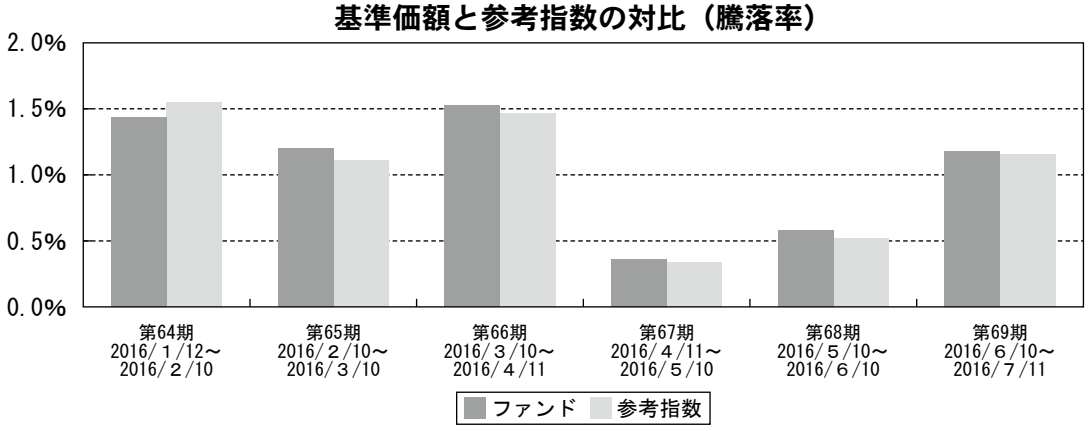
格付種類	比率
ＡＡＡ	46.7%
ＡＡ	23.9%
Ａ	25.7%

作成期末（2016年７月11日）

格付種類	比率
ＡＡＡ	50.6%
ＡＡ	23.3%
Ａ	25.1%

・各比率は純資産総額に対する割合です。
・格付は、Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、Moody's、Ｓ＆Ｐ、Fitchの格付（出所：Bloomberg）のうち、上位の格付をＳ＆Ｐの表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には委託会社が相当とみなした格付に含めて表示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について　（第64期～第69期：2016/１/13～2016/７/11）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
・参考指数はNOMURA-BPI／Extended総合（除くMBS・ABS）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】　（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2016年１月13日～2016年２月10日	2016年２月11日～2016年３月10日	2016年３月11日～2016年４月11日	2016年４月12日～2016年５月10日	2016年５月11日～2016年６月10日	2016年６月11日～2016年７月11日
当期分配金	13	13	13	13	13	13
（対基準価額比率）	0.128%	0.127%	0.125%	0.125%	0.124%	0.123%
当期の収益	11	11	13	11	11	11
当期の収益以外	1	1	－	1	1	1
翌期繰越分配対象額	285	393	535	559	606	716

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜にっぽん債券オープン（毎月決算型）＞
◎今後の運用方針
・引き続き、にっぽん債券オープン　マザーファンドを高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

＜にっぽん債券オープン　マザーファンド＞
◎運用環境の見通し
・引き続き日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和が需給の引き締まり要因となり、日本国債市場は堅調な展開を予想しています。
・国内の事業債市場は、円高による企業業績の悪化などの懸念材料はあるものの、国債に比べ相対的に高い利回りを得られる事業債に対する投資家の需要は強く、概ね堅調な展開を見込んでいます。

◎今後の運用方針
・引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とする方針です。
・取得時にＢＢＢ格相当以上の格付けを有する債券に投資し、発行体の信用リスク、流動性リスクに留意しながら運用を行います。さらに、事業債の組入比率を高めとする運用を継続し、市場環境をみながらデュレーションを機動的に変更していく方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2016年１月13日～2016年７月11日）

項目		第64期～第69期		項目の概要
		金額	比率	
(a) 信託報酬		24円	0.230%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
	（投信会社）	(11)	(0.107)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
	（販売会社）	(11)	(0.107)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
	（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用		0	0.001	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
	（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計		24	0.231	
作成期中の平均基準価額は、10,340円です。				

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年１月13日～2016年７月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第64期～第69期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
にっぽん債券オープン　マザーファンド	85,487	98,189	213,324	246,472

○利害関係人との取引状況等

（2016年１月13日～2016年７月11日）

利害関係人との取引状況

＜にっぽん債券オープン（毎月決算型）＞

該当事項はございません。

＜にっぽん債券オープン　マザーファンド＞

区分	第64期～第69期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,306	402	30.8	1,319	272	20.6

平均保有割合　100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜にっぽん債券オープン　マザーファンド＞

種類	第64期～第69期		
	買付額	売付額	第69期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	100	213

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜にっぽん債券オープン　マザーファンド＞

種類	第64期～第69期
	買付額
	百万円
公社債	100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪリースです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高（元本）	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高（元本）	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
2,475.895	－	－	2,475.895	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2016年７月11日現在）

親投資信託残高

銘柄	第63期末	第69期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
にっぽん債券オープン　マザーファンド	3,590,879	3,463,041	4,141,451

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2016年７月11日現在）

項目	第69期末	
	評価額	比率
	千円	%
にっぽん債券オープン　マザーファンド	4,141,451	99.3
コール・ローン等、その他	30,757	0.7
投資信託財産総額	4,172,208	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末
	2016年２月10日現在	2016年３月10日現在	2016年４月11日現在	2016年５月10日現在	2016年６月10日現在	2016年７月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**4,101,743,376**	**4,089,001,065**	**4,130,910,393**	**4,133,378,193**	**4,148,710,610**	**4,172,208,411**
コール・ローン等	33,194,744	27,074,059	30,344,975	26,992,313	27,592,473	30,660,804
にっぽん債券オープン　マザーファンド(評価額)	4,062,960,569	4,061,879,901	4,100,491,103	4,106,016,432	4,121,118,137	4,141,451,386
未収入金	5,588,009	47,105	74,315	369,448	－	96,221
未収利息	54	－	－	－	－	－
(B) 負債	**35,798,470**	**6,684,766**	**12,087,982**	**6,691,693**	**6,937,683**	**27,942,148**
未払収益分配金	5,213,563	5,179,102	5,153,587	5,151,599	5,147,091	5,096,748
未払解約金	29,080,714	100	5,254,122	10,105	155,904	21,199,010
未払信託報酬	1,497,237	1,498,605	1,672,503	1,522,860	1,627,082	1,638,724
未払利息	－	－	－	55	49	54
その他未払費用	6,956	6,959	7,770	7,074	7,557	7,612
(C) 純資産総額(A－B)	**4,065,944,906**	**4,082,316,299**	**4,118,822,411**	**4,126,686,500**	**4,141,772,927**	**4,144,266,263**
元本	4,010,433,722	3,983,925,312	3,964,298,231	3,962,768,718	3,959,301,402	3,920,575,608
次期繰越損益金	55,511,184	98,390,987	154,524,180	163,917,782	182,471,525	223,690,655
(D) 受益権総口数	**4,010,433,722口**	**3,983,925,312口**	**3,964,298,231口**	**3,962,768,718口**	**3,959,301,402口**	**3,920,575,608口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,138円**	**10,247円**	**10,390円**	**10,414円**	**10,461円**	**10,571円**

○損益の状況

項目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2016年1月13日～2016年2月10日	2016年2月11日～2016年3月10日	2016年3月11日～2016年4月11日	2016年4月12日～2016年5月10日	2016年5月11日～2016年6月10日	2016年6月11日～2016年7月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**1,182**	**278**	**－**	**△ 1,000**	**△ 1,189**	**△ 1,214**
受取利息	1,182	278	－	－	－	－
支払利息	－	－	－	△ 1,000	△ 1,189	△ 1,214
(B) 有価証券売買損益	**59,315,731**	**49,794,931**	**63,149,543**	**16,126,409**	**25,459,157**	**49,735,874**
売買益	60,943,126	50,095,012	63,884,571	16,440,374	25,472,458	50,398,057
売買損	△ 1,627,395	△ 300,081	△ 735,028	△ 313,965	△ 13,301	△ 662,183
(C) 信託報酬等	**△ 1,504,193**	**△ 1,505,564**	**△ 1,680,273**	**△ 1,529,934**	**△ 1,634,639**	**△ 1,646,336**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**57,812,720**	**48,289,645**	**61,469,270**	**14,595,475**	**23,823,329**	**48,088,324**
(E) 前期繰越損益金	**42,147,353**	**93,589,758**	**135,122,222**	**191,010,154**	**199,677,939**	**215,970,637**
(F) 追加信託差損益金	**△39,235,326**	**△ 38,309,314**	**△ 36,913,725**	**△ 36,536,248**	**△ 35,882,652**	**△ 35,271,558**
（配当等相当額）	(19,607,257)	(20,047,971)	(20,869,579)	(21,236,483)	(21,823,798)	(21,865,050)
（売買損益相当額）	(△58,842,583)	(△ 58,357,285)	(△ 57,783,304)	(△ 57,772,731)	(△ 57,706,450)	(△ 57,136,608)
(G) 計（D＋E＋F）	**60,724,747**	**103,570,089**	**159,677,767**	**169,069,381**	**187,618,616**	**228,787,403**
(H) 収益分配金	**△ 5,213,563**	**△ 5,179,102**	**△ 5,153,587**	**△ 5,151,599**	**△ 5,147,091**	**△ 5,096,748**
次期繰越損益金（G＋H）	**55,511,184**	**98,390,987**	**154,524,180**	**163,917,782**	**182,471,525**	**223,690,655**
追加信託差損益金	△39,235,326	△ 38,309,314	△ 36,913,725	△ 36,536,248	△ 35,882,652	△ 35,271,558
（配当等相当額）	(19,647,365)	(20,063,773)	(20,890,670)	(21,241,701)	(21,830,666)	(21,868,385)
（売買損益相当額）	(△58,882,691)	(△ 58,373,087)	(△ 57,804,395)	(△ 57,777,949)	(△ 57,713,318)	(△ 57,139,943)
分配準備積立金	94,746,510	136,700,301	191,437,905	200,454,030	218,354,177	258,962,213

（注）**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

①作成期首（前作成期末）元本額　4,041,725,325円
　作成期中追加設定元本額　135,871,613円
　作成期中一部解約元本額　257,021,330円
　また、１口当たり純資産額は、作成期末1.0571円です。

②分配金の計算過程

項目	2016年1月13日～2016年2月10日	2016年2月11日～2016年3月10日	2016年3月11日～2016年4月11日	2016年4月12日～2016年5月10日	2016年5月11日～2016年6月10日	2016年6月11日～2016年7月11日
費用控除後の配当等収益額	4,595,207円	4,682,713円	5,249,934円	4,386,566円	4,540,981円	4,637,229円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	26,318,317円	43,606,932円	56,219,336円	10,208,909円	19,282,348円	43,451,095円
収益調整金額	19,647,365円	20,063,773円	20,890,670円	21,241,701円	21,830,666円	21,868,385円
分配準備積立金額	69,046,549円	93,589,758円	135,122,222円	191,010,154円	199,677,939円	215,970,637円
当ファンドの分配対象収益額	119,607,438円	161,943,176円	217,482,162円	226,847,330円	245,331,934円	285,927,346円
１万口当たり収益分配対象額	298円	406円	548円	572円	619円	729円
１万口当たり分配金額	13円	13円	13円	13円	13円	13円
収益分配金金額	5,213,563円	5,179,102円	5,153,587円	5,151,599円	5,147,091円	5,096,748円

○分配金のお知らせ

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
１万口当たり分配金(税込み)	13円	13円	13円	13円	13円	13円

◆分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
◆課税上の取り扱い

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。
※ＮＩＳＡおよびジュニアＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

＊三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（http://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［ お 知 ら せ ］

2014年１月１日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15％に2.1％の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％（法人受益者は15.315％の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

にっぽん債券オープン　マザーファンド

《第12期》決算日2016年７月11日

［計算期間：2016年１月13日～2016年７月11日］

「にっぽん債券オープン　マザーファンド」は、７月11日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数）NOMURA-BPI/Extended総合（除くＭＢＳ・ＡＢＳ）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
８期（2014年７月10日）	10,724	1.6	355.70	1.2	99.1	－	3,633
９期（2015年１月13日）	11,111	3.6	367.36	3.3	99.4	△4.0	3,695
10期（2015年７月10日）	10,957	△1.4	362.90	△1.2	98.4	－	3,895
11期（2016年１月12日）	11,207	2.3	370.62	2.1	96.3	－	4,024
12期（2016年７月11日）	11,959	6.7	393.92	6.3	99.0	－	4,141

（注）基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※「NOMURA-BPI/Extended総合（除くＭＢＳ・ＡＢＳ）」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱ＵＦＪ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI/Extended総合(除くＭＢＳ・ＡＢＳ)		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2016年１月12日	11,207	－	370.62	－	96.3	－
１月末	11,303	0.9	373.76	0.8	97.6	－
２月末	11,504	2.7	380.11	2.6	99.3	－
３月末	11,597	3.5	383.24	3.4	99.3	－
４月末	11,712	4.5	386.62	4.3	97.7	－
５月末	11,765	5.0	387.99	4.7	95.2	－
６月末	11,920	6.4	392.79	6.0	98.6	－
(期　末)						
2016年７月11日	11,959	6.7	393.92	6.3	99.0	－

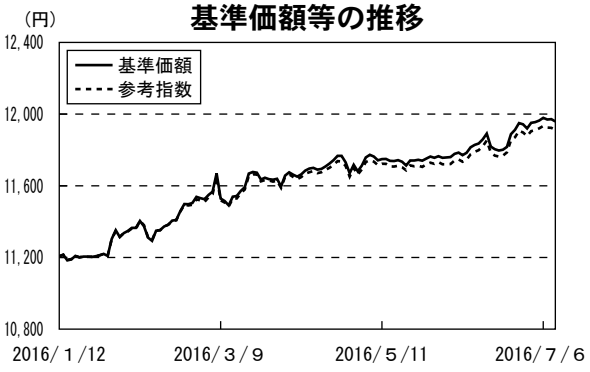
(注) 騰落率は期首比。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第12期：2016/１/13～2016/７/11）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ6.7%の上昇となりました。



（注）参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入や円高・株安、米国の長期金利の低下などを背景に、国内金利が低下し債券価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第12期：2016/１/13～2016/７/11）

◎国内債券市況

【国債】

・当期の国内長期金利は、ほぼ一貫して低下基調となりました。

・2016年１月末に日銀が導入を決定したマイナス金利付き量的・質的金融緩和により、プラスの利回りを求める動きが広がったことや、国債市場の需給がさらに引き締まったことなどが、国内長期金利の大きな低下要因となりました。また、米国の追加利上げ観測の後退に伴う米国の長期金利の低下や、2016年６月の英国の欧州連合（ＥＵ）離脱を巡る国民投票でＥＵ離脱派が勝利したことを受けたリスク回避の動きなども日本国債に需要が集まる要因となりました。

【事業債】

・当期の事業債スプレッド（国債利回りとの差）は拡大しました。

・2016年１月末に日銀が導入を決定したマイナス金利付き量的・質的金融緩和により、国債に比べ相対的に高い利回りを得られる事業債の需要は強まったものの、事業債利回りの低下以上に国債利回りが大幅に低下したため、事業債スプレッドは拡大する形となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国の公社債を主要投資対象とし、金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得を目指しました。

・取得時にＢＢＢ格相当以上の格付けを有する債券に投資し、発行体の信用力に留意しつつ運用を行いました。

・債券種別構成は、事業債について、スプレッド水準の観点から投資妙味があり、かつプラスの利回りを求める動きや日銀による社債買い入れなどを背景にスプレッドが安定的に推移すると判断したことから、ファンド全体に対する組入比率は比較的高めを維持したものの、期を通してみると事業債利回りの低下以上に国債利回りが大幅に低下し、事業債スプレッドが拡大したため、組入比率をやや引き下げました。一方、国債については、流動性確保やデュレーション*調整の観点から一定の組入比率を維持したものの、期を通してみると、事業債の組入比率をやや引き下げたことから、国債の組入比率はやや上昇しました。

・デュレーションについては、日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和により金利が低下傾向になりやすいとの想定のもと、金利低下の恩恵を受けやすい長期・超長期ゾーンの保有を多めにし、短期ゾーンの保有を少なめにしたことから、期を通してみると比較的長めとなりました。また、年限別では、割安とみた20年ゾーンの保有を多めにしました。その結果、超長期ゾーンを中心とした金利低下などの要因により債券価格は上昇し、プラスに寄与しました。

＊デュレーション：「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

（ご参考）

債券種別組入比率

期首（2016年１月12日）

債券種別	比率
国債	46.7%
事業債	49.6%

期末（2016年７月11日）

債券種別	比率
国債	50.6%
事業債	48.4%

・各比率は純資産総額に対する割合です。
・「事業債」とは、一般に事業会社が発行する債券であり、「社債」とも呼ばれています。

格付別組入比率

期首（2016年１月12日）

格付種類	比率
ＡＡＡ	46.7%
ＡＡ	23.9%
Ａ	25.7%

期末（2016年７月11日）

格付種類	比率
ＡＡＡ	50.6%
ＡＡ	23.3%
Ａ	25.1%

・各比率は純資産総額に対する割合です。
・格付は、Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、Moody's、Ｓ＆Ｐ、Fitchの格付（出所：Bloomberg）のうち、上位の格付をＳ＆Ｐの表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には委託会社が相当とみなした格付に含めて表示します。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し
・引き続き日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和が需給の引き締まり要因となり、日本国債市場は堅調な展開を予想しています。
・国内の事業債市場は、円高による企業業績の悪化などの懸念材料はあるものの、国債に比べ相対的に高い利回りを得られる事業債に対する投資家の需要は強く、概ね堅調な展開を見込んでいます。

◎今後の運用方針
・引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とする方針です。
・取得時にＢＢＢ格相当以上の格付けを有する債券に投資し、発行体の信用リスク、流動性リスクに留意しながら運用を行います。さらに、事業債の組入比率を高めとする運用を継続し、市場環境をみながらデュレーションを機動的に変更していく方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2016年１月13日～2016年７月11日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2016年１月13日～2016年７月11日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,002,611	1,012,981
	社債券	304,119	306,490

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2016年１月13日～2016年７月11日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,306	402	30.8	1,319	272	20.6

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	100	213

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
公社債	100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪリースです。

○組入資産の明細

（2016年７月11日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,670,000	2,095,143	50.6	－	50.6	－	－
社債券	1,900,000 (1,900,000)	2,003,889 (2,003,889)	48.4 (48.4)	－ (－)	8.0 (8.0)	33.0 (33.0)	7.3 (7.3)
合計	3,570,000 (1,900,000)	4,099,032 (2,003,889)	99.0 (48.4)	－ (－)	58.6 (8.0)	33.0 (33.0)	7.3 (7.3)

（注）（ ）内は非上場債で内書き。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第５回利付国債（40年）	2.0	20,000	33,207	2052/３/20
第339回利付国債（10年）	0.4	50,000	53,336	2025/６/20
第342回利付国債（10年）	0.1	220,000	228,549	2026/３/20
第１回利付国債（30年）	2.8	60,000	84,041	2029/９/20
第４回利付国債（30年）	2.9	40,000	57,772	2030/11/20
第６回利付国債（30年）	2.4	100,000	139,097	2031/11/20
第16回利付国債（30年）	2.5	70,000	101,923	2034/９/20
第20回利付国債（30年）	2.5	50,000	73,562	2035/９/20
第28回利付国債（30年）	2.5	70,000	106,334	2038/３/20
第50回利付国債（30年）	0.8	90,000	108,474	2046/３/20
第51回利付国債（30年）	0.3	80,000	84,773	2046/６/20
第70回利付国債（20年）	2.4	100,000	122,350	2024/６/20
第102回利付国債（20年）	2.4	60,000	79,077	2028/６/20
第116回利付国債（20年）	2.2	170,000	226,290	2030/３/20
第145回利付国債（20年）	1.7	40,000	51,956	2033/６/20
第146回利付国債（20年）	1.7	30,000	39,034	2033/９/20
第149回利付国債（20年）	1.5	130,000	165,570	2034/６/20
第150回利付国債（20年）	1.4	60,000	75,346	2034/９/20
第151回利付国債（20年）	1.2	30,000	36,637	2034/12/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第153回利付国債（20年）	1.3	20,000	24,806	2035/6/20
第155回利付国債（20年）	1.0	90,000	106,767	2035/12/20
第156回利付国債（20年）	0.4	90,000	96,233	2036/3/20
小計		1,670,000	2,095,143	
社債券				
第455回東京電力	2.075	100,000	104,253	2018/10/23
第474回関西電力	1.682	100,000	104,749	2019/6/20
第424回九州電力	1.233	100,000	107,781	2023/11/24
第12回パナソニック	0.387	100,000	101,403	2020/3/19
第26回ソニー	2.068	100,000	105,619	2019/6/20
第７回ドン・キホーテ	0.85	100,000	100,939	2017/12/4
第52回伊藤忠商事	1.65	100,000	105,617	2019/12/10
第７回みずほコーポレート銀行（劣後特約付）	2.5	100,000	106,899	2019/6/3
第７回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	2.11	100,000	107,079	2019/12/20
第４回りそな銀行（劣後特約付）	2.766	100,000	107,773	2019/6/20
第６回三菱UFJ信託銀行（劣後特約付）	1.9	100,000	106,544	2020/3/2
第20回三井住友銀行（劣後特約付）	2.21	100,000	106,546	2019/7/24
第71回トヨタファイナンス	0.001	100,000	100,296	2019/6/14
第139回オリックス	2.2	100,000	106,742	2019/8/26
第17回東京建物	1.3	100,000	104,285	2020/3/18
第89回住友不動産	1.098	100,000	106,092	2023/7/21
第64回東京急行電鉄	2.7	100,000	118,538	2023/6/6
第35回ソフトバンク	1.66	100,000	101,685	2018/1/25
第16回ルノー	1.27	100,000	101,049	2017/6/6
小計		1,900,000	2,003,889	
合計		3,570,000	4,099,032	

○投資信託財産の構成

（2016年７月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	4,099,032	99.0
コール・ローン等、その他	42,393	1.0
投資信託財産総額	4,141,425	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年７月11日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,141,425,527
コール・ローン等	20,344,561
公社債(評価額)	4,099,032,600
未収入金	10,673,200
未収利息	11,244,624
前払費用	130,542
(B) 負債	96,257
未払解約金	96,221
未払利息	36
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	4,141,329,270
元本	3,463,041,547
次期繰越損益金	678,287,723
(D) 受益権総口数	3,463,041,547口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,959円

＜注記事項＞

①期首元本額　3,590,879,089円
　期中追加設定元本額　85,487,139円
　期中一部解約元本額　213,324,681円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.1959円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
　にっぽん債券オープン（毎月決算型）　3,463,041,547円

○損益の状況 (2016年１月13日～2016年７月11日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	29,479,422
受取利息	29,493,980
支払利息	△　14,558
(B) 有価証券売買損益	235,723,900
売買益	238,622,100
売買損	△　2,898,200
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	265,203,322
(D) 前期繰越損益金	433,530,226
(E) 追加信託差損益金	12,702,306
(F) 解約差損益金	△ 33,148,131
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	678,287,723
次期繰越損益金(Ｇ)	678,287,723

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

［お 知 ら せ］

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため（分散型に分類）、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。（2016年７月１日）